

平成16年 3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月21日

上 場 会 社 名 市光工業株式会社
コード番号 7 2 4 4
(U R L http://www.ichikoh.com/)
代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 市川 侑男
問合せ責任者 役 職 名 専 務 取 締 役 氏 名 寺田 勝彦
中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都
T E L (03)3443-7281

1 . 15年 9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	57,515 5.5	734 202.9	832 182.8
14年 9月中間期	54,511 9.1	713 40.2	1,005 48.2
15年 3月期	117,225	2,093	2,515

	中間（当期）純利益	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	503 195.4	5.24	-
14年 9月中間期	527 71.6	5.49	-
15年 3月期	3,077	31.51	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数（連結） 15年9月中間期 96,000,704株 14年9月中間期 96,025,845株 15年3月期 96,018,281株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	83,763	28,035	33.5	292.04
14年 9月中間期	86,691	27,821	32.1	289.74
15年 3月期	90,208	27,952	31.0	291.15

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年9月中間期 95,998,511株 14年9月中間期 96,022,156株 15年3月期 96,004,990株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,276	2,087	1,323	7,557
14年 9月中間期	4,913	1,858	276	11,410
15年 3月期	10,822	2,261	1,912	15,281

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2 . 16年 3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	121,000	1,500	700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7円29銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置付けは以下の通りであります。

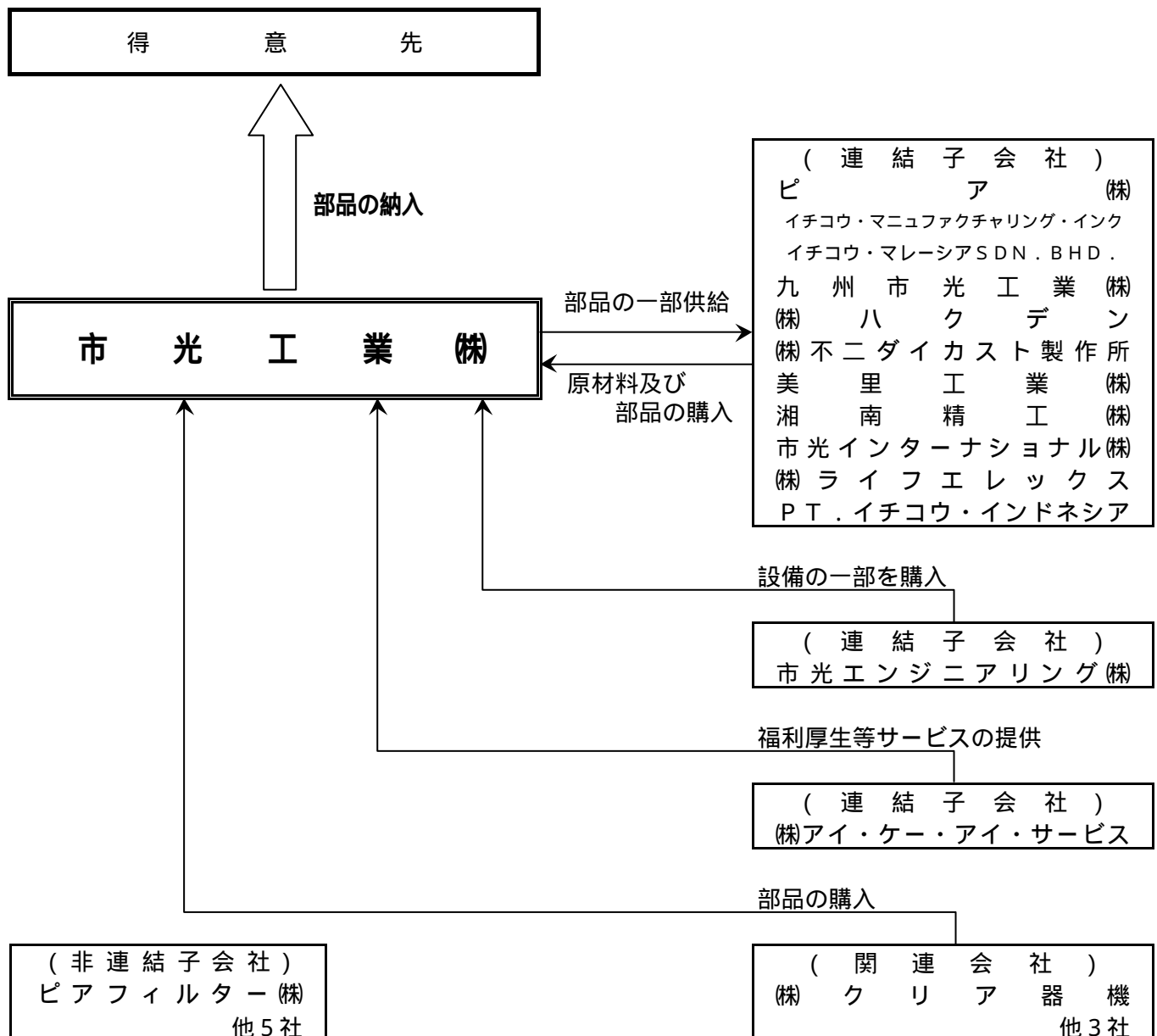
1．国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2．海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD. 及びPT. イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた事項の概略図は次の通りです。



経 営 方 針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

(2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵守の精神に基づき経営の透明性を確保するためにコーポレートガバナンスを充実することを経営の重要課題であると認識しております。

- ・ 取締役会は、業務執行上の重要な意思決定を行っており、定例的に開催しております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会をはじめ重要な会議に出席し経営に関する監査機能を果たしております。なお、社外監査役、社内監査役とも当社グループとの間に特別の利害関係はありません。
- ・ 内部監査に関しては、内部監査実施要領に基づき実施しております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、輸出環境や設備投資等においては緩やかな回復基調にあり、また株式市場におきましては急速な円高により反落する局面もありましたが、米国株価の反発により持ち直し、日経平均株価は1万円台で推移いたしました。その一方で個人消費や雇用環境は依然として厳しい冷え込みから脱却できず、経済全体では総じて本格的な回復感の無いままに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内生産台数は前年同期比微減の497万台となりました。国内販売においては、排ガス規制の影響によりトラック・バスの買い換え需要があったものの、前年同期比1.3%減の274万台となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は54,716百万円で、自動車関連以外の部門におきましては2,799百万円となりました。

上記により、当中間期の連結売上高は57,515百万円となり、収益面につきましては、退職給付費用の増加及び為替の影響等を受け、連結経常損益は832百万円の損失、連結中間純損益は503百万円の損失を余儀なくされました。

2. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4,276百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純損失373百万円、たな卸資産の増加1,250百万円、仕入債務の減少2,830百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,087百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得2,122百万円、有形固定資産の取得3,854百万円の支出等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,323百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出1,783百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ7,724百万円減の7,557百万円となりました。

3. 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、回復の兆しは見え始めましたものの、そのテンポは緩やかであり、また国内経済においては政府の抜本的なデフレ対策が未だ不透明な状態にあるため、依然として予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましては、販売面では新車効果が期待できず、輸出においてもアジア向けは当上半期並みに推移する見込みではありますが、米国市場の懸念含みによって国内生産台数は減少するものと思われます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向けての合理化努力を徹底し、企業体質の改善をより一層強力に推進していく所存であります。

以上により、平成 16 年 3 月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高 121,000 百万円、連結経常利益 1,500 百万円、連結当期純利益は 700 百万円を予定しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	(45,923)	(54.8)	(53,711)	(59.5)	(7,787)	(14.5)	(48,324)	(55.7)
1. 現 金 及 び 預 金	7,959		15,301		7,342		11,349	
2. 受取手形及び売掛金	20,868		22,209		1,341		20,135	
3. 有 価 証 券	137		69		68		81	
4. た な 卸 資 産	10,299		9,141		1,157		8,950	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,110		1,235		125		1,070	
6. そ の 他	5,630		5,841		211		6,772	
貸 倒 引 当 金	81		89		8		36	
固 定 資 産	(37,839)	(45.2)	(36,497)	(40.5)	(1,342)	(3.7)	(38,366)	(44.3)
1. 有 形 固 定 資 産	(25,003)	(29.9)	(25,700)	(28.5)	(696)	(2.7)	(25,063)	(28.9)
(1) 建物及び構築物	7,548		7,310		238		7,564	
(2) 機械装置及び運搬具	6,833		7,066		233		6,028	
(3) 工具器具及び備品	2,539		2,591		51		2,763	
(4) 土 地	6,050		6,066		15		6,073	
(5) 建設仮勘定	2,030		2,665		634		2,633	
2. 無 形 固 定 資 産	(238)	(0.3)	(291)	(0.3)	(52)	(18.1)	(343)	(0.4)
3. 投資その他の資産	(12,597)	(15.0)	(10,505)	(11.7)	(2,091)	(19.9)	(12,959)	(15.0)
(1) 投資有価証券	8,289		5,988		2,301		9,933	
(2) 長期貸付金	96		98		1		98	
(3) 繰延税金資産	2,656		2,895		239		1,241	
(4) そ の 他	1,840		1,623		217		1,854	
貸 倒 引 当 金	286		100		186		169	
資 産 合 計	83,763	100.0	90,208	100.0	6,445	7.1	86,691	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(36,438)	(43.5)	(42,478)	(47.1)	(6,039)	(14.2)	(38,848)	(44.8)
1. 支払手形及び買掛金	20,437		23,462		3,024		21,508	
2. 短 期 借 入 金	5,690		4,946		744		6,230	
3. 1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,908		3,624		715		2,433	
4. 未 払 金	1,228		567		660		880	
5. 未 払 法 人 税 等	368		2,869		2,501		1,000	
6. 未 払 費 用	2,882		3,259		377		3,149	
7. 製品保証引当金	519		618		99		757	
8. そ の 他	2,404		3,130		726		2,888	
固 定 負 債	(17,967)	(21.5)	(18,738)	(20.8)	(771)	(4.1)	(19,119)	(22.1)
1. 社 債	890		961		71		980	
2. 長 期 借 入 金	7,584		8,654		1,070		9,912	
3. 退職給付引当金	7,443		6,713		729		6,098	
4. 役員退任慰労引当金	197		297		100		270	
5. 連結調整勘定	22		32		9		36	
6. そ の 他	1,829		2,078		248		1,820	
負 債 合 計	(54,406)	(65.0)	(61,216)	(67.9)	(6,810)	(11.1)	(57,968)	(66.9)
少 数 株 主 持 分	(1,322)	(1.5)	(1,039)	(1.1)	(282)	(27.2)	(901)	(1.0)
(資 本 の 部)								
資 本 金	8,929		8,929		-		8,929	
資 本 剰 余 金	7,840		7,840		-		7,840	
利 益 剰 余 金	12,780		13,623		843		11,362	
その他有価証券評価差額金	870		68		939		2,032	
為替換算調整勘定	2,378		2,366		11		2,340	
自 己 株 式	8		6		1		2	
資 本 合 計	(28,035)	(33.5)	(27,952)	(31.0)	(82)	(0.3)	(27,821)	(32.1)
負債、少数株主持分及び資本合計	83,763	100.0	90,208	100.0	6,445	7.1	86,691	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	57,515	100.0	54,511	100.0	3,004	5.5	117,225	100.0
売 上 原 価	49,878	86.7	45,693	83.8	4,184	9.2	98,222	83.8
販売費及び一般管理費	8,371	14.6	8,104	14.9	267	3.3	16,910	14.4
営 業 利 益	734	1.3	713	1.3	1,447	202.9	2,093	1.8
営 業 外 収 益	(636)	(1.1)	(928)	(1.7)	(292)	(31.5)	(1,739)	(1.5)
1. 受取利息及び配当金	108		75		32		125	
2. ロイヤリティー	59		69		9		536	
3. その他の営業外収益	468		783		315		1,076	
営 業 外 費 用	(734)	(1.2)	(636)	(1.2)	(98)	(15.4)	(1,316)	(1.2)
1. 支 払 利 息	172		164		8		311	
2. 社 債 利 息	17		10		7		54	
3. その他の営業外費用	543		461		82		951	
経 常 利 益	832	1.4	1,005	1.8	1,838	182.8	2,515	2.1
特 別 利 益	(706)	(1.2)	(97)	(0.2)	(609)	-	(4,839)	(4.1)
1. 固定資産処分益	1		50		49		297	
2. 投資有価証券売却益	680		0		679		3,866	
2. その他の特別利益	25		46		20		675	
特 別 損 失	(247)	(0.4)	(169)	(0.3)	(78)	(46.3)	(2,087)	(1.7)
1. 固定資産処分損	111		33		77		248	
2. 投資有価証券評価損	-		-		-		1,700	
3. その他の特別損失	136		135		0		138	
税金等調整前中間(当期)純利益	373	0.6	933	1.7	1,306	140.0	5,267	4.5
法人税、住民税及び事業税	392		792		400		2,735	
法人税等調整額	295		325		30		634	
少数株主利益	33		61		94		88	
中 間 純 損 失 又 は 中 間 (当 期) 純 利 益	503	0.9	527	1.0	1,031	195.4	3,077	2.6

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,840	7,840	7,840
資本剰余金期末残高	7,840	7,840	7,840
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,623	11,170	11,170
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中間 (当期) 純利益	503	527	3,077
利 益 剰 余 金 減 少 高	339	335	623
配 当 金	288	288	576
役 員 賞 与 金	51	47	47
利益剰余金中間期末 (期末) 残 高	12,780	11,362	13,623

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失又は 税金等調整前中間(当期)純利益		373	933	5,267
減 価 償 却 費		1,782	1,734	4,813
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		178	30	45
製 品 保 証 引 当 金 の 増 減 額		99	238	377
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額		629	588	1,230
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		108	75	125
支 払 利 息		190	175	365
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益		680	0	3,866
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	-	1,700
有 形 固 定 資 産 処 分 損 益		110	16	49
売 上 債 権 の 増 減 額		1,159	1,539	551
た な 卸 資 産 の 増 減 額		1,250	285	494
未 収 入 金 他 の 増 減 額		203	505	74
仕 入 債 務 の 増 減 額		2,830	534	2,537
未 払 費 用 他 の 増 減 額		152	72	485
役 員 賞 与 の 支 給 額		55	51	51
そ の 他		96	92	122
小 計		1,300	5,293	9,914
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		108	75	125
利 息 の 支 払 額		190	175	365
法 人 税 等 の 支 払 額		2,893	280	-
法 人 税 等 の 還 付 額		-	-	1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,276	4,913	10,822
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		4,365	4,584	19,551
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		4,365	4,584	19,479
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		3,854	4,610	9,835
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		2,107	2,861	5,037
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		2,122	1	2,447
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		2,050	3	4,899
長 期 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		1	0	-
長 期 貸 付 金 の 貸 付 に よ る 支 出		-	-	0
その他の投資他の増減による収入		270	110	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,087	1,858	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 の 増 減 額		758	1,082	196
社 債 の 償 還 に よ る 支 出		-	3,516	3,516
長 期 借 入 に よ る 収 入		-	3,830	5,890
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		1,783	1,373	3,498
配 当 金 の 支 払 額		288	288	576
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額		9	9	9
そ の 他		1	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,323	276	1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	95	93
現金及び現金同等物の増減額		7,724	2,683	6,554
現金及び現金同等物の期首残高		15,281	8,727	8,727
現金及び現金同等物の期末残高		7,557	11,410	15,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の 13 社であります。

ピア株式会社	株式会社アイ・ケー・アイ・サービス
イチコウ・マニファクチャリング・インク	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
九州市光工業株式会社	湘南精工株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	P T . イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	

非連結子会社はピアフィルター(株)他 5 社で、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 6 社及び関連会社 4 社に対する投資については、利益、利益剰余金の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他 5 社であり、関連会社は(株)クリア器機他 3 社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	変動金利借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 53,155百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物2,842 構築物75 機械及び装置4,201 工具器具及び備品446 土地1,820 投資有価証券98 投資その他の資産50 合計9,535 担保付債務 (百万円) 短期借入金1,100 1年以内返済予定の長期借入金1,635 社債890 長期借入金2,674 合計6,299 3.受取手形の割引高 819百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,767百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物2,895 構築物80 機械及び装置4,155 工具器具及び備品449 土地2,348 投資有価証券84 投資その他の資産110 合計10,124 担保付債務 (百万円) 短期借入金- 1年以内返済予定の長期借入金2,356 社債961 長期借入金3,705 合計7,023 3.受取手形の割引高 1,044百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 52,284百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物2,686 構築物83 機械及び装置3,615 工具器具及び備品438 土地2,350 投資有価証券112 投資その他の資産280 合計9,567 担保付債務 (百万円) 短期借入金- 1年以内返済予定の長期借入金2,398 社債980 長期借入金6,021 合計9,400 3.受取手形の割引高 679百万円

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (百万円) 給 料 及 び 手 当 2,792 退 職 給 付 費 用 478 運 賃 1,068 製品保証引当金繰入額 156	販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (百万円) 給 料 及 び 手 当 2,773 退 職 給 付 費 用 354 運 賃 1,275 製品保証引当金繰入額 8	販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額 (百万円) 給 料 及 び 手 当 5,479 退 職 給 付 費 用 807 運 賃 2,676 製品保証引当金繰入額 108

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 7,959	現金及び預金勘定 11,349	現金及び預金勘定 15,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 402	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
有価証券勘定に含まれる現金同等物 -	有価証券勘定に含まれる現金同等物 81	有価証券勘定に含まれる現金同等物 -
現金及び預金同等物 7,557	現金及び預金同等物 11,410	現金及び預金同等物 15,281

(リース取引関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移 転するものと認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移 転するものと認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移 転するものと認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (百万円)																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>13,615</td><td>6,716</td><td>6,898</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>549</td><td>211</td><td>337</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,164</td><td>6,928</td><td>7,236</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額	工具器具 及び備品	13,615	6,716	6,898	そ の 他	549	211	337	合 計	14,164	6,928	7,236	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>13,129</td><td>6,379</td><td>6,750</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>552</td><td>148</td><td>404</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,682</td><td>6,527</td><td>7,154</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額	工具器具 及び備品	13,129	6,379	6,750	そ の 他	552	148	404	合 計	13,682	6,527	7,154	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残高相当 額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>13,794</td><td>6,293</td><td>7,501</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>586</td><td>206</td><td>380</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,380</td><td>6,499</td><td>7,881</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残高相当 額	工具器具 及び備品	13,794	6,293	7,501	そ の 他	586	206	380	合 計	14,380	6,499	7,881
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額																																															
工具器具 及び備品	13,615	6,716	6,898																																															
そ の 他	549	211	337																																															
合 計	14,164	6,928	7,236																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額																																															
工具器具 及び備品	13,129	6,379	6,750																																															
そ の 他	552	148	404																																															
合 計	13,682	6,527	7,154																																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残高相当 額																																															
工具器具 及び備品	13,794	6,293	7,501																																															
そ の 他	586	206	380																																															
合 計	14,380	6,499	7,881																																															
2．未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	2．未経過リース料中間期末残高 相当額 (百万円)	2．未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3,883</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>3,479</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>7,362</td></tr></table>	1	年	内	3,883	1	年	超	3,479	合 計			7,362	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3,659</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>3,611</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>7,270</td></tr></table>	1	年	内	3,659	1	年	超	3,611	合 計			7,270	<table><tr><td>1</td><td>年</td><td>内</td><td>3,928</td></tr><tr><td>1</td><td>年</td><td>超</td><td>4,074</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>8,002</td></tr></table>	1	年	内	3,928	1	年	超	4,074	合 計			8,002												
1	年	内	3,883																																															
1	年	超	3,479																																															
合 計			7,362																																															
1	年	内	3,659																																															
1	年	超	3,611																																															
合 計			7,270																																															
1	年	内	3,928																																															
1	年	超	4,074																																															
合 計			8,002																																															

(リース取引関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																		
3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,415</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,309</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>110</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	2,415	減価償却費相当額	2,309	支払利息相当額	110	3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,541</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,421</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>110</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	2,541	減価償却費相当額	2,421	支払利息相当額	110	3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>4,978</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,743</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>226</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	4,978	減価償却費相当額	4,743	支払利息相当額	226
支 払 リ ー ス 料	2,415																			
減価償却費相当額	2,309																			
支払利息相当額	110																			
支 払 リ ー ス 料	2,541																			
減価償却費相当額	2,421																			
支払利息相当額	110																			
支 払 リ ー ス 料	4,978																			
減価償却費相当額	4,743																			
支払利息相当額	226																			
4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 . 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 . 減価償却費相当額の算定方法 同 左																		
5 . 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 . 支払利息相当額の算定方法 同 左	5 . 支払利息相当額の算定方法 同 左																		

(セグメント情報)

1 . 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2 . 所在地セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも90%超であるため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	6,209	2,016	8,225
連 結 売 上 高	-	-	57,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	3.5%	14.3%

前中間連結会計期間(自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	3,682	2,585	6,267
連 結 売 上 高	-	-	54,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.8%	4.7%	11.5%

前連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	合 計
海 外 売 上 高	6,810	4,006	10,816
連 結 売 上 高	-	-	117,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.8%	3.4%	9.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は下記の通りであります。

北 米……アメリカ, メキシコ

その他の地域……韓国, 台湾, マレーシア, インドネシア, オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	675	679	4	-	-	-	735	741	6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	675	679	4	-	-	-	735	741	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
株 式	5,553	7,050	1,496	5,336	8,839	3,502	4,741	4,621	120
債 券	国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	8	9	1	-	-	-
そ の 他	14	12	1	14	12	2	13	11	2
合 計	5,568	7,062	1,494	5,359	8,861	3,501	4,756	4,633	122

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	-	750	-
その他有価証券			
非上場株式	356	69	356
(店頭売買株式を除く)			

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上 場 会 社 名 市光工業株式会社
 コード番号 7 2 4 4
 (URL http://www.ichikoh.com/)

上場取引所 東
 本社所在地都道府県
 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 市川 侑男
 問合せ責任者 役 職 名 専 務 取 締 役 氏 名 寺田 勝彦

T E L (03)3443-7281

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 9月中間期	44,025 0.0	417 0.9	245 0.6
14年 9月中間期	44,016 10.7	490 43.4	935 78.7
15年 3月期	92,249	1,788	2,569

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
15年 9月中間期	210 17.2	2.18
14年 9月中間期	253 82.5	2.64
15年 3月期	142	1.01

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 96,000,704株 14年9月中間期 96,025,845株 15年3月期 96,018,281株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中間配当金	1 株 当 たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	68,510	29,777	43.5	310.18
14年 9月中間期	72,557	31,467	43.4	327.71
15年 3月期	73,445	28,974	39.4	301.32

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 95,998,511株 14年9月中間期 96,022,156株 15年3月期 96,004,990株

期末自己株式数 15年9月中間期 38,340株 14年9月中間期 14,695株 15年3月期 31,861株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	90,000	1,600	900	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円37銭

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不
 確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは大幅に異なる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減		前中間会計期間末	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)				(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	(36,284)	(53.0)	(42,470)	(57.8)	(6,186)	(14.6)	(36,959)	(50.9)
現金及び預金	4,825		10,327		5,501		7,266	
受取手形	576		616		40		484	
売掛金	18,782		20,348		1,565		18,362	
有価証券	62		11		51		22	
製品	2,352		2,440		88		2,169	
原材料・貯蔵品	1,253		1,170		83		1,041	
仕掛品	594		601		7		611	
前払金	1,410		1,558		148		1,367	
未収入金	3,109		3,671		561		3,981	
関係会社短期貸付金	2,200		275		1,925		428	
繰延税金資産	1,069		1,244		175		1,237	
その他	275		434		159		569	
貸倒引当金	228		229		0		581	
固 定 資 産	(32,225)	(47.0)	(30,974)	(42.2)	(1,250)	(4.0)	(35,598)	(49.1)
有 形 固 定 資 産	(18,022)	(26.3)	(18,670)	(25.4)	(648)	(3.5)	(18,485)	(25.5)
建物	5,273		5,379		105		5,286	
構築物	336		362		25		391	
機械及び装置	5,038		5,019		19		4,480	
車輜運搬具	59		62		2		74	
工具器具及び備品	1,495		1,610		115		1,695	
土地	4,287		4,287		0		4,290	
建設仮勘定	1,530		1,948		418		2,266	
無 形 固 定 資 産	(186)	(0.3)	(236)	(0.3)	(50)	(21.3)	(289)	(0.4)
ソフトウェア	87		137		50		190	
その他	99		99		0		99	
投資その他の資産	(14,017)	(20.4)	(12,067)	(16.5)	(1,949)	(16.2)	(16,822)	(23.2)
投資有価証券	7,674		5,393		2,281		9,289	
関係会社株式	3,275		3,413		138		5,973	
関係会社出資金	90		-		90		-	
長期貸付金	89		27		62		33	
繰延税金資産	2,186		2,535		349		907	
その他	777		773		4		731	
貸倒引当金	75		74		0		113	
資 産 合 計	68,510	100.0	73,445	100.0	4,935	6.7	72,557	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		増 減		前中間会計期間末	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)				(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(26,391)	(38.5)	(31,795)	(43.3)	(5,403)	(17.0)	(28,011)	(38.6)
支 払 手 形	4,310		12,611		8,301		11,747	
買 掛 金	13,229		6,939		6,290		6,749	
短 期 借 入 金	1,600		1,600		-		1,670	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,970		2,034		64		1,671	
未 払 金	421		204		217		277	
未 払 法 人 税 等	299		2,566		2,266		921	
未 払 費 用	2,171		2,345		173		2,328	
製 品 保 証 引 当 金	519		618		99		757	
そ の 他	1,869		2,876		1,006		1,889	
固 定 負 債	(12,340)	(18.0)	(12,675)	(17.3)	(335)	(2.6)	(13,079)	(18.0)
長 期 借 入 金	3,421		4,374		953		5,391	
退 職 給 付 引 当 金	6,948		6,234		713		5,646	
役員退任慰労引当金	193		289		96		263	
長 期 預 り 金	1,777		1,777		-		1,777	
負 債 合 計	(38,732)	(56.5)	(44,471)	(60.6)	(5,739)	(12.9)	(41,090)	(56.6)
資 本 金	(8,929)	(13.0)	(8,929)	(12.1)	-	-	(8,929)	(12.3)
資 本 剰 余 金	(7,393)	(10.8)	(7,393)	(10.1)	-	-	(7,393)	(10.2)
資 本 準 備 金	7,393		7,393		-		7,393	
利 益 剰 余 金	(12,625)	(18.5)	(12,749)	(17.4)	(123)	(1.0)	(13,148)	(18.1)
利 益 準 備 金	1,543		1,543		-		1,543	
配 当 引 当 積 立 金	600		600		-		600	
固定資産圧縮積立金	364		367		2		367	
別 途 積 立 金	8,909		8,909		-		8,909	
中間(当期)未処分利益	1,208		1,329		121		1,728	
その他有価証券評価差額金	(837)	(1.2)	(91)	(0.1)	(928)	-	(1,999)	(2.8)
自 己 株 式	(8)	(0.0)	(6)	(0.0)	(1)	(23.6)	(2)	(0.0)
資 本 合 計	(29,777)	(43.5)	(28,974)	(39.4)	(803)	(2.8)	(31,467)	(43.4)
負債及び資本合計	68,510	100.0	73,445	100.0	4,935	6.7	72,557	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕				〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	44,025	100.0	44,016	100.0	9	0.0	92,249	100.0
売 上 原 価	39,582	89.9	38,868	88.3	714	1.8	80,962	87.8
販売費及び一般管理費	4,860	11.0	4,657	10.6	202	4.3	9,497	10.3
営 業 利 益	417	0.9	490	1.1	907	185.2	1,788	1.9
営 業 外 収 益	(613)	(1.4)	(887)	(2.0)	(273)	(30.9)	(1,636)	(1.7)
受取利息及び配当金	89		69		19		112	
固 定 資 産 賃 貸 料	238		233		4		467	
その他の営業外収益	285		583		298		1,056	
営 業 外 費 用	(441)	(1.1)	(441)	(1.0)	(0)	(0.1)	(855)	(0.9)
支 払 利 息	52		50		1		109	
固 定 資 産 貸 与 費 用	110		112		2		229	
その他の営業外費用	279		279		0		516	
経 常 利 益	245	0.6	935	2.1	1,181	126.3	2,569	2.7
特 別 利 益	(760)	(1.7)	(86)	(0.2)	(674)	(777.1)	(4,334)	(4.7)
固 定 資 産 処 分 益	0		48		48		295	
投資有価証券売却益	680		0		679		3,866	
その他の特別利益	80		38		42		172	
特 別 損 失	(123)	(0.2)	(441)	(1.0)	(317)	(72.0)	(4,905)	(5.3)
固 定 資 産 処 分 損	107		31		75		192	
その他の特別損失	16		409		393		4,713	
税引前中間(当期)純利益	391	0.9	580	1.3	189	32.6	1,998	2.1
法人税、住民税及び事業税	310		703		393		2,366	
法 人 税 等 調 整 額	128		375		247		509	
中間(当期)純利益	210	0.5	253	0.6	43	17.2	142	0.1
前 期 繰 越 利 益	997		1,475		477		1,475	
中 間 配 当 額	-		-		-		288	
中間(当期)未処分利益	1,208		1,728		520		1,329	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15 年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 . 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 38,106百万円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建 物 1,366 構 築 物 75 機 械 及 び 装 置 4,201 工具器具及び備品 446 土 地 364 合 計 6,454 担保付債務 (百万円) 1年以内返済予定 の長期借入金 1,090 長期借入金 1,011 合 計 2,101 3．偶発債務 (百万円) 保 証 債 務 残 高 3,055 うち外貨 (12,813千米ドル) 保証残高 -	1．有形固定資産の減価償却累計額 38,027百万円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建 物 1,419 構 築 物 80 機 械 及 び 装 置 4,155 工具器具及び備品 449 土 地 364 合 計 6,469 担保付債務 (百万円) 1年以内返済予定 の長期借入金 1,154 長期借入金 1,524 合 計 2,678 3．偶発債務 (百万円) 保 証 債 務 残 高 2,845 うち外貨 (9,813千米ドル) 保証残高 -	1．有形固定資産の減価償却累計額 38,523百万円 2．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建 物 1,424 構 築 物 83 機 械 及 び 装 置 3,615 工具器具及び備品 438 土 地 364 合 計 5,927 担保付債務 (百万円) 1年以内返済予定 の長期借入金 1,671 長期借入金 1,891 合 計 3,562 3．偶発債務 (百万円) 保 証 債 務 残 高 2,940 うち外貨 (9,813千米ドル) 保証残高 -

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
減価償却実施額 (百万円) 有 形 固 定 資 産 1,093 無 形 固 定 資 産 52	減価償却実施額 (百万円) 有 形 固 定 資 産 1,040 無 形 固 定 資 産 62	減価償却実施額 (百万円) 有 形 固 定 資 産 2,182 無 形 固 定 資 産 122

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>13,399</td><td>6,616</td><td>6,782</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>492</td><td>181</td><td>310</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,892</td><td>6,798</td><td>7,093</td></tr></table> 2．未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td>1 年 内</td><td>3,838</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,377</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,216</td></tr></table> 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,382</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,280</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>108</td></tr></table> 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5．支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額	工具器具 及び備品	13,399	6,616	6,782	そ の 他	492	181	310	合 計	13,892	6,798	7,093	1 年 内	3,838	1 年 超	3,377	合 計	7,216	支 払 リ ー ス 料	2,382	減価償却費相当額	2,280	支払利息相当額	108	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残高相当 額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>12,893</td><td>6,217</td><td>6,675</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>487</td><td>102</td><td>385</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,380</td><td>6,320</td><td>7,060</td></tr></table> 2．未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td>1 年 内</td><td>3,609</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,562</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,172</td></tr></table> 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,502</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,385</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>108</td></tr></table> 4．減価償却費相当額の算定方法 同 左 5．支払利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額	工具器具 及び備品	12,893	6,217	6,675	そ の 他	487	102	385	合 計	13,380	6,320	7,060	1 年 内	3,609	1 年 超	3,562	合 計	7,172	支 払 リ ー ス 料	2,502	減価償却費相当額	2,385	支払利息相当額	108	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残高相当 額</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>13,519</td><td>6,112</td><td>7,407</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>508</td><td>152</td><td>355</td></tr><tr><td>合 計</td><td>14,027</td><td>6,264</td><td>7,763</td></tr></table> 2．未経過リース料期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td>1 年 内</td><td>3,888</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,992</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,880</td></tr></table> 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>4,899</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,675</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>222</td></tr></table> 4．減価償却費相当額の算定方法 同 左 5．支払利息相当額の算定方法 同 左		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残高相当 額	工具器具 及び備品	13,519	6,112	7,407	そ の 他	508	152	355	合 計	14,027	6,264	7,763	1 年 内	3,888	1 年 超	3,992	合 計	7,880	支 払 リ ー ス 料	4,899	減価償却費相当額	4,675	支払利息相当額	222
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
工具器具 及び備品	13,399	6,616	6,782																																																																																			
そ の 他	492	181	310																																																																																			
合 計	13,892	6,798	7,093																																																																																			
1 年 内	3,838																																																																																					
1 年 超	3,377																																																																																					
合 計	7,216																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	2,382																																																																																					
減価償却費相当額	2,280																																																																																					
支払利息相当額	108																																																																																					
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
工具器具 及び備品	12,893	6,217	6,675																																																																																			
そ の 他	487	102	385																																																																																			
合 計	13,380	6,320	7,060																																																																																			
1 年 内	3,609																																																																																					
1 年 超	3,562																																																																																					
合 計	7,172																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	2,502																																																																																					
減価償却費相当額	2,385																																																																																					
支払利息相当額	108																																																																																					
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残高相当 額																																																																																			
工具器具 及び備品	13,519	6,112	7,407																																																																																			
そ の 他	508	152	355																																																																																			
合 計	14,027	6,264	7,763																																																																																			
1 年 内	3,888																																																																																					
1 年 超	3,992																																																																																					
合 計	7,880																																																																																					
支 払 リ ー ス 料	4,899																																																																																					
減価償却費相当額	4,675																																																																																					
支払利息相当額	222																																																																																					